

令和6年度第1回下関市公立大学法人評価委員会 議事録【概要】

日時：令和6年7月16日（火）10：00～12：20

場所：下関市立大学大会議室

出席者：下関市公立大学法人評価委員会

吉田委員、江里委員、藤上委員、佐藤委員、佐伯委員、事務局

公立大学法人下関市立大学

三木理事長、韓学長（副理事長）、杉浦副学長（理事）

吉鹿事務局長（理事）、法人事務局 ※韓学長はオンライン参加

1 開会のことば

○委員5名全員が出席

○委員の過半数が出席しているため、下関市公立大学法人評価委員会条例第5条第3項の規定により、会議が成立している。

○傍聴人はいない。

○法人理事長の挨拶

2 議事

(1)2023年度業務実績に係る評価について

委員長 ○法人から実績報告書全体の概要について、説明をお願いします。

法人 ○「2023年度業務実績報告書」について概要を説明

<2023年度の実施状況に関する自己評価>

評価	教育	研究	産官学連携の推進	管理運営	計
IV	6	1	2	2	11
III	39	8	20	31	98
II	0	0	0	0	0
I	0	0	0	0	0
計	45	9	22	33	109

IV：年度計画を上回って実施している（11項目）

III：年度計画を概ね順調に実施している（98項目）

Ⅱ：年度計画を十分に実施できていない(0項目)

I：年度計画を実施していない(0項目)

○評価「Ⅳ」の計11項目について

項目番号5-1「海外留学等の支援」は、新たな留学先の確保のため、韓国のハンシン大学校及びアメリカのサンフランシスコ州立大学と包括協定を締結。また、フランスのボルドーモンテーニュ大学と協定締結に向けた準備を行った。

項目番号8-5「教学に関する各種調査の実施、調査結果の管理及び分析等を担う体制の整備」は、教学IR推進室を設置し、体制を整備するとともに、過去の卒業生アンケートの結果を用いて、大学改革の成果を学生視点で分析を行った。

項目番号12-2「社会人等のニーズを踏まえた履修証明プログラムの提供」は、従来の4講座に加えて、特別過程の履修証明プログラムを2講座追加した。特に文部科学省の補助事業に選定された「しものせき地域DX人材育成リスクリングプログラム」は、商工会議所や山口フィナンシャルグループの協力を得て、地域におけるDX人材の育成に寄与した。

項目番号17-1「新学部に対応した広報の拡充等による志願者の増」は、SNSをはじめとしたデジタル広告、パンフレット等の紙媒体の発行などを積極的に行い、大学及び新学部の知名度やイメージ向上を図り、一般志願者倍率において、全国の国公立大学において2番目の高倍率という結果に寄与した。

項目番号19-1「大学院入試制度の見直し」は、内部進学を促進するため入学金減免制度を設けた。

項目番号24-2「課外活動の支援」は、学生団体や各サークルの代表者との会議を月1回程度開催し、学生と大学の情報共有の場を設け、コロナ禍で自粛をしていた大学祭を通常開催する準備の支援を行った。また、看護学部棟建設の影響を受けるサークルに対して、練習場所の確保や支援を行った。

項目番号28-2「科学研究費助成事業等の申請・採択率向上」は、2023年度に新設したURA室が中心となり、説明会の開催や申請書の内容確認など申請支援を行い、教員の94%が科学研究費助成事業への申請を行った。

項目番号40-2「企業や行政機関等が実施する研修等への教員派遣」は、延べ派遣人数が42人と、昨年度に引き続き高い水準を維持し、実人数も5人増えて、これまでを大きく上回る実績となった。

項目番号41-3「山口県・下関市教育委員会及び初等・中等教育機関との連携」は、特別支援教育特別専攻科セミナー兼授業体験会を実施し、下関市の教育及び大学における教育・研究の充実に寄与することを目的として、下関市教育委員会と包括連携に関する協定を締結した。

項目番号50-1「ハラスメント防止対策講習の開催」は、役員及び教職員の受講率が100%となり、また、新たなハラスメント事案は発生しなかった。

項目番号52-1「実務に長けた人材を含めた適切な人員配置」は、実務家教員19人を採用し、事務職員においても大学事務経験者3人を採用した。

○2023年度実施の109項目のうち、ⅣとⅢを合わせて109項目、全体の100%について年度計画を概ね実施していることから、2023年度計画の全体的な達成状況は「概ね良好である」と自己評価する。

<公立大学法人下関市立大学2022年度業務実績及び第3期中期目標期間終了時に見込まれる業務実績に関する評価結果の業務改善等への反映状況について>

○計2項目の指摘に対し、2023年度内に全て対応した。

(反映状況)

項目番号15-2「質の高い学生の安定的確保」

⇒東海地方以西で開催された進学説明会や高校ガイダンスに積極的

に参加し、志願者数の確保に努めた。また、SNS 等を活用した広報活動を強化し、志願者数は、前年比で518人増えた。

項目番号64-2「安全管理体制の充実」

⇒下関市北消防署と連携し、周辺地域住民も参加した防災訓練を実施した。

大項目 I 「教育に関する目標」	
委員	○学生数が減少しているが、新学部新設のための厳格な定員管理を行ったということだが、その説明を。
法人	○一般選抜試験は、合格者数に対して入学者数がどれくらいになるかを予想して合格者数を出している。以前は、予想を超えた入学者数となっていたが、定員の15%を超えてしまうと、新学部設置の認可を得ることができなくなるため、より厳格な定員管理を図った。
委員	○2023年度卒業者の最短在学期間卒業率が低いのは、コロナの影響があったということか。
法人	○コロナの影響により遠隔授業が中心となっていた期間は、試験を実施しない科目が多くなったこともあり、合格率が少し高くなって留年する学生が減っていた。2022年度から全ての授業を対面に戻した結果、留年する学生が増加してしまい、コロナ以前の卒業率の水準に戻りつつある。
委員	○項目番号5-1の海外留学等の支援について、協定校の拡大を図った点を詳しく説明を。 ○サンフランシスコは治安が悪く、住宅費も高いと聞くが、現地の様子はどうか。
法人	○新たな協定校は、韓国のハンシン大学校、アメリカのサンフランシスコ州立大学で、今後の協定締結に向けて、フランスのボルドーモンテニュ大学と協議を進めている。 ○コロナ禍、円安、海外の物価高などの理由で、本学の学生も海外留学が難しくなってきたり、留学したいけどできない学生が増えてきたため、その対策を講じているところ。

○ハンシン大学校とは包括協定を締結し、英語で授業を受けられるコースを用意していただいた。英語圏のアメリカやヨーロッパと比べて、なるべく経済的負担が少ない形で留学できるような体制を整えた。また、ジョイントディグリーやダブルディグリーについても、今後、話を進めていく。なお、すでに短期留学は開始をしている。

○サンフランシスコ州立大学とは、本学で3年、サンフランシスコ州立大学で2年履修することで、MBAが取得できるコースを作ることになった。

○サンフランシスコは、限られた場所以外は安全で、キャンパス内に学生寮とショッピングモールもあり、安心して学生生活を送れる。

委員長	○自己評価のとおり、評価Ⅳでよろしいか。
委員	(異議なし)
委員	○項目番号7-1の大学間連携事業について、受講生が春学期4人、秋学期2人というのは、極めて少ない。この数字をもって計画を達成できたと言えるのか。 ○受講生が増えるようなシステムを作ってもらいたい。
法人	○連携科目が十分に機能していないところはある。 ○近隣大学との連携の在り方については、実質的な内容が伴うような連携となるよう、今後見直していく必要があると思っている。
委員	○項目番号8-2の学修成果指標(ESLO)について、教員向けの説明会、学生向けの周知を行っているが、学生の活用状況は把握していないというのはいかがなものか。
法人	○学生向けの周知は実施しているが、まだ導入したばかりなので、その登録状況、活用状況は把握することができていない。今後、活用状況を把握していきたいと思っている。
委員	○学生の活用状況を把握できていないのは、問題があると思う。
委員長	○自己評価Ⅲのところであるが、評価Ⅱとしてよろしいか。
委員	(異議なし)
委員	○項目番号8-5の教学IR推進室を設置し、各種IRデータの分析等

を行っているとのことだが、学生は自分自身のデータを見ることができるのか。

○教学IR推進室を設置して、体制としては十分機能しているのだろうが、実績がどれだけ上がっているのかというのは疑問がある。

○報告書には、設置したとしか記述がない。具体的な取組について説明が必要。

法人

○データの種類による。卒業予定者アンケートの結果等、ホームページに載せるものもある。一方、組織の中だけで扱っているものもある。

○学生個人の履修状況とかは、色々取り組んでいるので、見ることができる。

○体制整備をして、学内のどこに、どのようなデータがあって、どのような形で管理するかというルールを決めたところ。また、一部のデータの分析を行った。

○例えば、卒業予定者に対するアンケートの経年変化を捕捉し、数年前と比べて満足度や理解度が高まっているということを確認した。この結果を踏まえて、次の対策を講じることができるようになったというのが、成果と考えている。

委員長

○今後の期待も込めて、自己評価のとおり、評価Ⅳとしてよろしいか。

委員

(異議なし)

委員

○項目番号15-2の一般選抜志願者数について、目標の3,500人の目標を下回っているため、自己評価Ⅲのところを、評価Ⅱとしてもいいのではないか。

○たしかに目標は達成できていないが、2020年は3,386人で評価Ⅲとしており、今回の2023年は3,133人となっている。

○2022年に比べて518人も増えており、色々努力した結果ではないかと思う。

委員長

○自己評価のとおり、評価をⅢとしてよろしいか。

委員

(異議なし)

委員

○項目番号17-1の広報活動及び高大連携の充実・強化について、

自己評価をⅣとする理由が、YouTubeを使った広報活動が知名度向上に寄与したということだが、なぜ、データサイエンス学部の推薦入試は倍率があれほど低かったのか。

○データサイエンス学部という学問は新しい分野だけに、学生もどのようなものかイメージができず、理解できていなかったのではないかと思う。もっとPRできたのではないか。

○看護学部については、学生もイメージしやすいと思う。

法人

○募集活動は認可が下りてからでないといけないルールがある。認可が下りてから推薦入試まで2か月しかなかった。

○広報活動は、YouTubeの他に、大学案内の全面刷新、大学ホームページやSNSでのPRの仕方などを全面的に見直して取り組んだ。その結果、推薦入試は倍率が低かったが、広報の効果が出たと思われる頃には、一般志願者数が増えたという結果になった。このことから、自己評価をⅣとしている。

○最近、全国的にデータサイエンス系統の学部が増えているので、他大学の広報活動も含めて、学生の理解度が深まっていると思われる。

委員長

○自己評価のとおり、評価はⅣでよろしいか。

委員

(異議なし)

委員

○項目番号19-1の大学院入試制度の見直しについて、自己評価をⅣにしているが、入学者数の推移は、4人、13人、14人、9人、9人となっている。前年度と同じ入学者数であるが、そこをどのように評価するかというところ。

法人

○本学の大学院は、研究者養成というよりも、大学の目標にあるとおり高度職業人の育成となっている。そのため、今みたいに人手不足で就職状況が非常に良くなると、大学院には行かない傾向にある。そのような中で、定員に近い入学者数を確保できたため、自己評価Ⅳとしている。

委員

○教員が学生や社会人に対して、一緒に研究をしないかと声を掛けた

	りして、大学院生を確保する努力をしないと、大学院生は増えないのでは。
委員長	○自己評価Ⅳであるが、評価はⅢにしてよろしいか。
委員	(異議なし)
委員	○項目番号20-1の学修支援について、過少単位となった学生が過少単位となった理由は。 ○生活費を稼ぐためのアルバイトとかではないのか。そうであれば、大学として何かサポートを考えて欲しい。
法人	○理由として多いのは、夜間アルバイトのし過ぎで朝に起きられないとか、クラスのグループに入れなくなったなどが多い。 ○高等教育の無償化により、以前に比べて、アルバイトをしなければ生活できないという学生は減っていると思う。どちらかという、アルバイトしたくて、その結果、アルバイトにのめり込んだという学生が多い。 ○過少単位の学生に対しては、副学部長を中心に面談を行い、事情を聴取するなどをして、色々サポートしているところ。
委員	○項目番号20-2の合理的配慮について、合理的配慮が義務化されているが、どのような対応をしているか。 ○合理的配慮が必要な学生に対して、教員がどのように対処したか、確認をしているか。
法人	○相談支援センターにおいて、合理的配慮の申請に対して、その内容を検討し、担当教員と協議をした上で、対応方法を決定している。 ○担当教員には実際の対応内容等を報告してもらい、実施状況を確認している。
委員	○項目番号24-2の学生の課外活動への支援について、看護学部棟の建設等で、テニスサークルが使えなくなるなど影響が出ていると思う。学生活動がしっかり活動できないと、学生達の満足度は上がらないと思う。
法人	○今年度に入ってから、サークル活動はコロナ禍前の状態に戻ってきていると認識している。ただ、従前と比べて、活動に制約がある部分も

ある。

○キャンパス整備に伴い使用できない設備もあるが、サークル等が外部施設を利用しやすいように補助制度を設けた。

委員

○項目番号25-1のハラスメント講習会について、教職員の受講率は100%となっており、徹底されたと思う。

○倫理委員会を開かなければならない事案が発生しなかったことは、良かったと思う。

○自己評価Ⅲになっているが、学生に十分な対応ができているのか。相談の入口として、相談支援センターだけでなく、教員や事務職員など、いろいろな入口を作っておかないと、学生の相談を拾いきれないのではないか。

○学生の受講率は昨年度から改善しているが、71%に留まっているということが、社会的要請が年々厳しくなっていることを考えると、良くない事だと思う。ハラスメントの具体的な事例を認識してもらうことが大切。

法人

○学生の受講率は、一昨年度は60%だったので、少し改善している。

○例えば、受講しないと履修登録させないということにすれば、受講率は上がる。しかし、学生の行動を縛るためにそこまでやっていいのかという問題もある。大学としては、受講を働きかけることまでで限界

○相談支援センターが第1の窓口ではあるが、教員や事務職員に相談することを妨げるものではない。実際に、最初に教員に相談した学生もいるので、問題はないと考えている。

○前年度は受講率が60%で評価Ⅲだったため、今回も71%で評価Ⅲとした。

○オンデマンド講習の動画が、まさに具体的な事例集になっており、いつでも視聴できる状況にしている。

○相談支援センターは、外部委託の相談員1名体制から、専門職の相談員2名を採用し、配置している。相談システムをしっかり構築し、ハラスメントに関する相談がなくなった。

委員長	○改善できているということで、自己評価のとおり、評価Ⅲとしてよろしいか。ただし、学生に対する周知徹底をお願いします。
委員	(異議なし)
委員長	○他の項目については、ご意見がなければ、法人の自己評価のとおりとしてよろしいか。
委員	(異議なし)
大項目Ⅱ	「研究に関する目標」
委員	<p>○項目番号26-1の独創性及び特色のある研究の推進について、この特色ある研究で外部資金を獲得できているか。</p> <p>○どのような点で特色があるのか、特色があるのであれば外部資金を獲得できるのではないかと思う。</p> <p>○科研費の申請率94%は素晴らしい結果。採択率が14%というのは満足する率ではないと思う。30%を目標としてほしい。</p> <p>○全国の大学もそうだが、教育のための資金は税金で負担するけれども、研究のための資金を税金で負担する時代は終わったと思う。税金で研究するというのは、根本的に時代から外れていると思う。外部資金を獲得するには、科研費が一番手っ取り早い。</p> <p>○今後は採択率の向上を期待している。</p> <p>○研究で生成AIを使用するに当たって、どのような運用、基準を設けているか。これからの研究は、研究者同士の競争ではなく、AIと競争する時代がやってくるかもしれない。教員達も研究時に生成AIを使用することが出てくるので、今の時点でルールを定めた方がいいと思う。</p>
法人	<p>○基本的には、当面は学内経費で実施し、その後に外部資金の申請をする予定。</p> <p>○採択率は、教員数が増える中で今までと同じくらいの水準となっており、件数としては増えているところ。</p> <p>○OURA室の設置により研究支援体制の充実を図っているため、申請率の水準を維持しつつ、採択率が上がるようにしていきたい。</p> <p>○研究レベルでは、教員の利用状況を把握しておらず、具体的な対</p>

応は未実施。今後、その辺をガイドライン等に定めた上で運営しかなければならないと認識している。

○事務レベルでは、教職員全員を対象に、学外持ち出しを禁止しているデータにChatGPT等の利用を禁止することを学内の決まりで定めている。

委員
○項目番号28-2の科学研究費助成事業等の申請・採択率向上について、科研費以外の公募がたくさんある。科研費以外の公募にも申請してほしい。
○申請率は向上しているが、採択率は向上していないという点で、評価をどうするかというところ。

法人
○データサイエンス学部には、ヘルスサイエンスが専門の教員も在籍し、看護学部も開設する。科研費だけでなく、厚生労働省の研究費にも関連してくるため、申請していただくようにする。
○採択率は、新任教員を多く採用し、教員数が増えた中で14%となっている。採択者数は7人となり、2019年度以降で最も多い。
○今後は、新任教員が本格的に参入することになるため、採択率も上がっていくと予測している。

委員長
○今後、採択率が向上していくということに期待して、自己評価のとおり、評価Ⅳとしてよろしいか。

委員
(異議なし)

委員長
○他の項目については、ご意見がなければ、法人の自己評価のとおりとしてよろしいか。

委員
(異議なし)

大項目Ⅲ 「産官学連携の推進に関する目標」

委員
○項目番号33-1の下関市の行政、企業等の課題解決に向けた情報収集と受託研究等について、この情報収集というのは非常に大事だと思う。

○一方で、市内企業は、データサイエンス学部の開設に期待しているが、何を、どこまでやってくれるのかという情報が発信されていないと、

企業としても相談しにくいところ。

○企業は費用が発生する以上、期待した以上の成果がなければ、その次を頼むことはない。大学が産学連携で稼いでいこうとすれば、それだけのことをきちんとできるのかどうか、しっかりしたものを出せるのかどうかということの情報発信に力を入れてもらいたい。

法人

○教員が何の専門で、何ができるかということ、企業に発信できていなかった。

○今年度は、教員が、どのような研究、協力ができるが、今まで、どのような企業と、どのような研究をしたか、という情報を集約したものを冊子で作ることとした。また、研究者1人当たり1ページを使って、ホームページで公開するようしていく。しっかりと情報発信できるように、準備を進めているところ。

委員

○項目番号41-3の初等中等教育機関との連携について、具体的な取組内容の説明を。

法人

○市の教育委員会と包括協定を締結し、現場の教員に対する支援を積極的に行い、小中学校の時から、地元の学生の市大に入りたいというイメージを持ってもらえるような、学生の市大に対するイメージ改善に結び付けたい。そして、データサイエンス学部は数学能力が必要となるが、その能力の向上のために、本学が初等中等教育から関わって、現場の先生方の支援をしていく。

○また、県の教育委員会とも協議を行い、初等中等教育の教員にデータ教育が必要とのことから、本学のデータサイエンス学部の教員を投入して、現場の教員のデータサイエンスのスキルを向上させる計画を進めていく。

○このような現場の教員に対する支援を高め、強くすることによって、本学に対するイメージアップを図り、本学への志願者数を増やすとともに、基礎学力を向上させてデータサイエンス学部に進学できるような学生を、初等中等教育から増やしていきたいということで取り組んでいる。

委員長	○自己評価のとおり、評価Ⅳとしてよろしいか。
委員	(異議なし)
委員長	○他の項目については、ご意見がなければ、法人の自己評価のとおりとしてよろしいか。
委員	(異議なし)
大項目Ⅳ	「管理運営に関する目標」
委員	○項目番号50-1のハラスメント未然防止の徹底については、項目番号25-1で先ほど議論したとおり、教職員のみならず、学生への周知徹底をお願いします。
委員長	○自己評価のとおり、評価Ⅳとしてよろしいか。
委員	(異議なし)
委員	○項目番号51-1の大学として求める教員像や教員組織の編制に関する方針の策定について、文系と理系とで教員の評価基準が全く違うと思うが、データサイエンス学部や看護学部を開設する中で、評価の仕方は変えているのか。
法人	○今まで設けていなかった評価項目を準備しており、特に理系の場合は、ジャーナルへの投稿や掲載の回数、論文の引用回数、査読に関する項目を今までより強化する形で入れることとしている。 ○本学の場合、評価が反映されるのは研究費のみとなっており、研究評価が研究費に結びつくような形で作っている。
委員長	○自己評価のとおり、評価Ⅲとしてよろしいか。
委員	(異議なし)
委員長	○他の項目については、ご意見がなければ、法人の自己評価のとおりとしてよろしいか。
委員	(異議なし)
その他項目	決算、財務諸表等に関すること
委員	○決算について、見返勘定の取扱いが変わったと思うが、事務方として負担は軽減したか。見返勘定の制度について、違和感を感じていたところ。

法人	○見返勘定の制度がずっと続いていたため、まだ不慣れなところがあり負担に感じる部分もあるが、一般企業会計に近づいたという意味では、標準化したものと思っている。
(2)その他	
事務局	○次回開催について連絡
委員長	○次回の評価委員会と事務局で行う評価結果書原案に係る審議の部分については、非公開としてよろしいか。
委員	(異議なし)
3	閉会のことば